

研究型大学における高大接続の可能性

— アメリカのAP (Advanced Placement) プログラムに注目して —

郭 暁博

1. はじめに

近年、少子化、高等教育の大衆化に伴って、日本における高等教育機関は入試段階で評価基準の多様化を促進する改革に積極的に取り組んでいる。こういった高等教育の変容の中で、高校と大学を接続する入試制度の役割は、従来の選抜機能から教育的な接続機能へと転換する傾向が見られる。他方、グローバル化がもたらした国際競争の深化に対応するためには、イノベーション能力を持ち、かつグローバル化時代を生き抜く資質を持つ人材を早い段階で獲得することの重要性は論を待たない。そのため、高校と大学の接続に関わる改革は徐々に注目されはじめている。

学生が各教育段階で身につけるべき能力や、入試制度改革の効果の有無は、学力面の質保証にとっては極めて重要な論点である。だが、今後の高等教育政策においては、高等教育機関の機能別分化—世界最高の教育研究の展開拠点、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的な拠点 (COC) —のより一層の推進が予想されることから、各高等教育機関の高大接続方法を機能別に検討することは重要な課題となろう。特に国際競争力を持つ研究型大学にとっては、高大接続による教育改革は、自らの多様なミッションを推進するための有力な処方箋の一つになるのみならず、その発信力に基づき教育改革の成果を高等教育全体に普及させる役割も期待されている。さらに、機能別分化が進む中、各高等教育機関のそれぞれの特色を維持した上で、大学間の連携により教育の質を保証・向上させることも期待されている。

大学の全入時代において、高等教育の大衆化、学力の偏重がもたらした学生の学習意欲の低下は深刻な課題となっている。したがって、学生に学力を身につけさせるだけでなく、学習の意欲を維持・向上させることも重要となってくる。そして、学生の学習意欲を大学に入った後の限られた時間で育成するのは限界があつて、より早い段階で育成することは効果があると考えられる。従って、大学入学前の教育つまり高大接続が必要であろう。本稿では、大学全入時代における高大接続の重要性を踏まえ、特に研究型大学のミッション遂行に資する人材確保を可能とする高大接続の在り方を検討する。

2. 高大接続に関する先行研究

高大接続に関する先行研究としては、入試制度に注目するのが多い。主として評価方法と評価基準に関する改革に焦点が当てられ、入試制度以外の選抜プログラムを創出しそれを制度化する研究は少ない。また、諸外国の接続プログラムに関しても、個別の事例を紹介する段階に

留まっている。しかし中には勝野の作業のように、丁寧な分析によって高大接続プログラムを大学外と大学内、体験性重視と専門性重視という縦横軸で整理しているものも見られる¹。彼の研究によると、近年大学内でかつ専門性を重視する連携プログラムが拡大されてきていることが判明している。近年高大接続が制度化される中で、こういった専門性に重点を置いた連携プログラムの導入は拡大する傾向が見られる。

これらの研究は、高校教育から大学教育へという流れの枠組みで高大接続の改革を検討している。そのため、受け入れ側としての大学は、どのように高校から生徒を円滑に受け入れるかを重視しており、それに対応できる大学入試・評価制度及び教育課程の改革を実施することに高い関心を持つ。

他方、大学から高校へという観点から、大学の求める人材を選抜し、育成する、つまり大学のアドミッション・ポリシーに注目する研究は、まだ個別の大学が実施する個別のプログラムを紹介するという段階に留まっており、まだその具体的な制度設計にまでは至っていない。

山田は、高大接続に果たす初年次教育の役割を評価しているのに対し、高校までの12年間の学習を一発勝負の大学入試で評価するのではなく、大学を含めて16年間の教育として見るべきであるとも主張している²。ゆえに高大接続時点では、大学独自に行う初年次教育だけではなく、高校段階でも大学へのスムーズな移行を図り得る教育をもっと円滑に進めるべきであるとの論も成り立つ。したがって、高校を軸とする高大接続プログラムの開発が求められることになる。

日本における高大接続問題について、近年、少子化問題がもたらした大学の定員割れ、大学全入時代の到来がもたらした学生の質の低下等の問題は深刻である。大学入学試験は従来の選抜から接続へと変化しつつある。特に近年選抜入試など学力以外の能力を重視する選抜制度(推薦入試、AO入試)の拡大に伴って、学生の学力の低下、学習意欲の低下問題が深刻になってきている。

研究型大学が代表する国立大学において、依然として学力に重点を置いて、学生を選抜する場合が多い。日本の場合は研究型大学をトップレベル大学とみなし、高度な研究と教育を創出する場だけではなく、高等教育全般をリードし、国の国際競争力を維持することにも意義があると考えられている。人材育成の面からみれば、学力の高い学生を求めている。この面から見れば確かに学力を重視する選抜方法は効果的であるが、高い学力を持つ学生でも入学した後の学習意欲が低下する問題が存在する。特に文系において、学習意欲の低下問題は深刻である。こういった問題を解決するには従来の学力を重視するペーパーテストは解決しきれないところがあつて、研究型大学と高校との接続を通して、学生の学習意欲を向上させるには効果があると考えられている。

こうした要件を充足する高大接続プログラムとして、APプログラム、国際バカロリア(International Baccalaureate)、エンリッチド・カリキュラム(Enriched Curriculum)、デュアル・エンrollment(Dual Enrollment)などの高大接続型授業(College Preparatory Courses)を挙げることができる。たとえば、APプログラムについては、小川らによってその現状と課題が丁寧に紹介されている³。APプログラムは単なる大学の授業を学生履修させるだけではなく、受講するプロセスを通して、学生の学習意欲を育成ことには効果があると評価されている。しかし、

AP プログラムを始め、高大接続プログラムの制度概要の解説に終始するものは多く見られるものの、今後の高等教育政策の行方—大学の機能別分化、という観点に留意しつつ、大学の機能別ミッションに照らして、最も親和性の高い高大接続の在り方を検討したものは見られない。

以上を踏まえ、本稿は、アメリカで導入されている高大接続プログラムの一つである AP プログラム (Advanced Placement Program) を取り上げ、研究型大学の高大接続プログラムとしての適用可能性を検討することを課題とする。

3. 日本の研究型大学における高大接続の課題

3-1. 研究型大学の位置づけ及び求める人材像

本稿では特に研究型大学の高大接続問題に焦点を当てる。研究型大学のミッションは、「新しい知の創造」を継続することにある。そしてその達成は、1) 学力に加えて、2) 主体的に課題を発見し解決することのできる意欲・能力・適性を備えた人材を如何に獲得するかに懸っている。特に2)の要件は、効果的な高大接続プログラムの導入によって効率的に達成されると考えられるからである。

接続の課題を検討する前に、まず研究型大学の定義について検討しよう。本稿で言及する研究型大学は政府の財政支出による公的な機関であって、かつ世界競争力を持つ世界水準大学のことを指す。サルミによるとこういった世界水準大学の特徴として1) 才能 (教員及び学生の国際化) の集中、2) 豊かな教育環境と高度な研究を実現する有り余るほどの資源、3) 戦略的なビジョンやイノベーションと柔軟性を促進する適切なガバナンスという三つの要件が挙げられている⁴。

日本の近年の高等教育政策文書の中には、大学の機能別分化に関わる事項が頻繁に登場する。たとえば、中教審における「我が国の高等教育の将来像」(答申)(平成17年1月28日)では、大学の機能に関する内容を1) 世界的研究・教育拠点、2) 高度専門職業人養成、3) 幅広い職業人養成、4) 総合的教養教育、5) 特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、6) 地域の生涯学習機会の拠点、7) 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)の七つにまとめている。高等教育機関は各種の機能を併有するが、大学ごとに重点の置き方は異なる。その相異が各大学の個性・特色となり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられている⁵。

サルミのモデルによると、日本の研究型大学は「世界的研究・教育拠点」として国内・国外に発信する役割を担っている。平成24年から開始された「スーパーグローバル大学創成支援」は、まさにこういった研究型大学の国際発信力を促進するプログラムであると言える。ゆえに、人材育成の観点から見れば、日本における研究型大学が求める人材像は、学問研究を主体的に進めることによって、「新しい知の創造」を支えるイノベーション能力とグローバル化社会への対応能力をもつ人材と言える。

しかし、こうした能力は詰め込み型の受動的な高校教育からは容易に生み出せるものではない。また学生と大学の適切なマッチングも、学力重点の大学入試だけで実現できるものではない。さらに、研究型大学においても限られた期間で、こうした能力を効果的に育成できる時間的余裕にも乏しい。ゆえに、研究型大学にとっては、高校教育と大学教育の間の「ズレ」を埋め、スムーズな接続のための手立てを検討することは重要な課題となる。

以上を踏まえ、次に研究型大学における高大接続の在り方について検討してみよう。

3-2. 研究型大学における高大接続の課題—学力への偏重

高大接続について検討する際、最も注目されてきたのは大学入試である。研究型大学も例外ではなく、実態として大学入試を通して高大接続を実現していると言える。近年、少子化、高等教育の大衆化にもたらした大学入試改革—AO 入試、推薦入試—は研究型大学にも少なからぬ影響を与えた。

国立大学の「学力への偏重」に対する問題意識は、大学入学試験内容に鑑みれば、文部科学省の調査によると、研究型大学を代表とする国立大学においては、依然として一般入試で学生を選抜する場合が多い。例えば、AO 入試、推薦入試など学力以外の評価制度を経由し入学する学生の割合を見てみると、平成 24 年度の場合、国立大学は 15.3% (AO 入試：2.9%, 推薦入試：12.4%)、公立大学は 25.9% (AO 入試：1.9%, 推薦入試：24%)、私立大学は 50.5% (AO 入試：10.2%, 推薦入試：40.3%) となっている⁶。このデータに照らせば、私立大学は、学力試験以外の選抜方法で半数以上の学生を選抜するのに対し、国立大学は、依然として学力を重視していることが分かる。また二次試験においても依然として学力試験を中心に行われるのが一般的である。以上に照らせば、学力に対する信頼性が高いことが分かる。それを改善する目的で東京大学と京都大学などで、学生の学習意欲や高校卒業までの学習経験を重視するような入試改革が予定されているが、その普及はまだ小規模な状況で留まっている。

また同年度の入試を見てみると、100%の大学がアドミッション・ポリシーを提示しているにも関わらず、高校段階で勉強すべき内容について詳しく定めている大学はわずか 42.6%に止まる⁷。特に学力を重視する研究型大学の場合、入試時点で高得点を取った学生を選抜するのが一般であって、学生の意欲、能力、適性などを含む多様な総合評価の導入はまだ十分になされているとは言い難い。高校段階の学力以外の意欲・能力・適性などが十分考慮されない選抜は、高大接続時点で生じる「ズレ」を一層広げる可能性がある。したがって、研究型大学にとっては、大学のアドミッション・ポリシーと親和性を持つ適切な総合的な人材育成プログラムの開発は喫緊の課題となる可能性が高い。また受動的な高校教育、高校教員の質向上などの課題も大学との接続を通して改善されることが期待される。

では、研究型大学の求める人材を効果的・効率的に育成できるプログラムはどのようなものがあるのだろうか？本稿では、アメリカの AP プログラムに着眼し、研究型大学における高大接続手法としての有効性を検討する。

4. アメリカの AP プログラム

アメリカでは人材育成政策を重視する中で、高大接続についても積極的に検討と実践を重ねてきた経緯がある。その代表例として、大学入学試験以外に AP プログラムをはじめとする上記のような高大接続型授業 (College Preparatory Courses) が挙げられる。これらの高大接続型授業の履修経験の有無は、大学の入試段階で大学側に最も重視されている。2010 年の全国大学入学相談活動協会⁸ (The National Association for College Admission Counseling -NACAC) の全米の大学に対する調査結果によれば、大学が入試段階で最も重視する条件の上位三つは、高大接続型授業の履修経験の有無 (83.4%)、カリキュラムの強さ (65.7%)、SAT/ACT のスコア (59.3%) である⁹。もちろん大学の高大接続型授業としては AP だけではなく、ほかのプログラムも類似

性がある。しかし、AP プログラムは、1950 年代から実践され、受験者が年々増加する最も歴史のあるプログラムである。また、その規模は全米から世界中に拡大しつつあり、その参加者も他のプログラムよりはるかに多い。さらに、卓越性を重視するそのプログラムの特質は、高度人材を求める研究型大学のねらいと合致するところがある。したがって、研究型大学における高大接続を検討する場合、AP プログラムを取り上げることは意義があると考えられる。

4-1. AP プログラムの基本構造と特徴

AP プログラムは、非営利組織のカレッジ・ボード (SAT の提供者でもある) が提供する大学教育レベル (1-2 年次) のプログラムで、高校において高校の教員が教える AP 授業と、毎年 5 月に一斉に行われる期間二週間の AP 試験から構成される。AP プログラムと大学教育との関係は、①授業の履修経験や成績、試験のスコアが大学のアドミッションにおいて、有利な材料になること、②試験のスコアが一定以上であると多くの大学において 1-2 年次の該当単位の履修を免除されることの 2 点である¹⁰。

AP 授業は、2013 年まで、芸術 (Arts)、英語 (English)、歴史・社会科学 (History & Social Science)、数学・コンピューターサイエンス (Math & Computer Science)、科学 (Sciences)、世界言語・文化 (World Languages & Cultures) の合計 6 分野の 36 科目からなっていた。そのうち、世界言語・文化は AP 授業の特徴として、国際社会に対応できる人材育成を目指し、開発される分野であると考えられる。2014 年度と 2015 年度から、以上の 6 分野に加え、AP キャップストーン (AP Capstone) が 7 つ目の分野として、AP セミナーと AP リサーチという二つの科目をそれぞれ開始する予定である。AP キャップストーンは学生の独立研究能力、チームワーク能力、コミュニケーション能力という大学が最も求める能力を育成することを目指しているという¹¹。

AP 授業の科目数について学生が学校のカウンセラーと進路相談をした上で、一定レベルの学力に達したとカウンセラーが認定する場合にのみ選択ができる。従って、全ての学生が AP 授業を履修できるのではない。

従来、理系においてはスーパー・サイエンス・スクールなど、様々な制度が導入されているのに対し、文系を中心とする高大接続プログラムはまだ十分に開発・普及されていない。これから研究型大学の文系分野における学生のイノベーション能力の育成は、極めて重要な課題であると思われる。筆者は、AP プログラムが文系における学生のイノベーション能力を育成する可能性があると考え、文系プログラムの一つである AP 歴史¹²を取り上げる。

AP 歴史授業のねらいは以下の通りである。すなわち、それは受講者に、単なる歴史的な事実を知識として獲得させるだけでなく、様々な歴史的なトピックを通して、歴史と文化的、社会的、政治的、経済的、外交的な諸テーマとの関わりを含めて分析し、そこに内包的な因果関係を抽出させることにある。以上のプロセスを通して、学生の批判的な思考力、推理的な能力を育成される内容になっている。

AP 歴史試験を見てみると、その内容は三分類され、上記の授業方針に合わせて、文化的、知識的なテーマが三分の一、政治的、外交的なテーマが三分の一、社会的、経済的なテーマが三分の一という出題内容になっている。試験問題は多肢選択問題と自由論述問題という二つの部分から形成されている。多肢選択問題は複数回答が要求され、唯一の正解を見つけ出す仕組みとはなっていない。自由論述問題も学生に自主的に問題を考えさせ、分析させるという仕組み

みになっている。評価基準は1から5の五段階があり、3以上を獲得した学生に対し大学側は単位を認める。個別のトップレベルの研究型大学において、4以上を得た学生に単位認定するケースもある。

AP 担当教員は高い専門性と優れた指導力を身につけていることが求められる。特に後者では近年、学生の個性に応じた教育が重視され、AP 担当教員は、AP 授業を通して学生自らが積極的に大学レベルの学習をするよう指導することが求められている¹³。

以上に鑑みれば、AP プログラムは授業カリキュラムを通じて、受講者に探究的な学習を提供し、批判的な思考力、推理的な能力を育成し、獲得することを目的としている。その試験にも授業内容における育成目標をどの程度達成したかを判断する工夫が見られる。さらに AP 教員には、AP プログラムの主旨を踏まえた指導ができる資質能力が求められている。

さらに AP 歴史だけではなく、他の科目も同じような仕組みになっている。ゆえに、AP プログラム全般は、授業の内容、試験の仕組み、教員養成において、真理を探究する研究型大学のアドミッションに合致したような学生を獲得する工夫がなされていると考えられる。

こうした幅広い科目を有する AP 授業は世界中から注目を集めている。アメリカの公立高校生の3割以上が AP 試験を受けており、アメリカの大学を含め、3600を超える世界の大学が AP スコアを参照しており、年々その参加者数・参加校数は増加している傾向がある¹⁴。

AP プログラムの特徴として以下の点が指摘できる。すなわち、それは1) AP プログラムの授業は高校側の教員が担当する、2) 教員養成、カリキュラムの開発、成績評価はすべてカレッジ・ボードが実施する、そして3) 大学側は、学生が履修した科目について単位を認定するということである。このように AP プログラムは、高校での授業、カレッジ・ボードの評価、大学の単位認定という三段階の仕組みからなっている。

高大接続の観点から見れば、AP プログラムは個別の高校と個別の大学の連携により、接続を実現するのではなく、教育プログラムの質が第三者によって、ある程度保障された上での高校教育と大学教育の接続、いわゆる高大接続を制度化するものと言える。

4-2. AP プログラム制度化の経緯と評価

4-2-1. 高度な人材の育成政策

AP プログラムが発足した1950年代当時、それはエリート向けの英才教育であった。余裕のある学生に高校段階で大学の課程を受けさせ、大学でその単位を認定するという発想から実施されたものである。1950年代から1960年代までは、AP プログラムの発展期であるが、卓越性を重視することから教育の公平性という点で問題視され、批判される声も強くなった時期でもある。1960年代から1975年までは成長期と批判期で、それを改善するために、AP プログラムは少しずつ公平性を含んだプログラムへと転換した。同時に科学技術の振興が求められる中で、数学と科学の人材育成を軸としてのエリート教育という方針も打ち出された。これを具体化する形で、エリート教育をめざす教育プログラムの制度化が推進された点も見逃せない。1975年から1999年まで AP プログラムは民主化されるとともに多様化された。この時期の AP プログラムは人種格差の解消、カリキュラムの多様化などに力を入れていた。1999年のガストンがカレッジ・ボードの理事長になって以来、AP プログラムは全米から全世界へと普及させる中で、従来の非営利プログラムから営利プログラムへ変質しつつあるという点で批判されている¹⁵。

4-2-2. 高大接続に関する二つの研究

政府がエリート教育政策を導入する以前の 1920 年代に、エリート教育をめぐって、大学と高校が連携する重要性はすでに検討されていた。しかしいずれも個別のプログラムであって、組織的な検討がなされたのは 1950 年のフォード財団（The Ford Foundation's Fund for the Advancement of Education-FAE）によって着手された五つの研究である。そのうちの二つの「一般教育における高大接続（School and College Study of General Education）」と「ケニオン・プラン」（以下、「プラン」）¹⁶を統合したものが今の AP プログラムである。いわゆる、この二つの研究をもとに、カレッジ・ボードが 1955 年から正式に試験を実施し始めたのである。

「一般教育に関する高大接続（School and College Study of General Education）」はハーバード大学、プリンストン大学、イエール大学の三つの研究型大学と、三つの進学校の連携により進められてきたものである。後者の「ケニオン・プラン」をもとに 1952 年に 7 つの高校を対象とし、11 科目の AP プログラムが実施された。この「プラン」はケニオン大学の校長先生の Gordon Keith Chalmers のもとの、進められてきているので、「ケニオン・プラン」と名付けられた。「プラン」の目的は①優れた学生に高校段階で大学レベルの授業を提供すること、②適切な訓練を通して、高校教員の専門性を高めること、③高校生に自体験の場を提供することである。高大接続に関するもう一つの哲学的な研究を重視する「一般教育における高大接続（School and College Study of General Education）」プログラムに対し、「プラン」は実践的な研究を重視するものである。両者はいずれも、高校と大学の学習内容の重複による時間の浪費や、学力の高い学生の勉強意欲の維持とさらなる向上をプログラムの実施目標としたのである。その結果は、高校と大学の円滑な授業接続に効果があることが見出され、学生、大学、社会関係者に注目された。

AP プログラムは、このような政策志向と高等教育機関による研究の中で形成された。その真髄は、高校における学習内容と大学の学習内容との重複を避け、できるだけ早い段階で意欲のある優秀な学生の能力を見出し、より適切なレベルの学習機会を保証するためには、大学特に研究型大学と高校は接続すべきであるということにある。

4-3. AP プログラムの評価

AP プログラムは開始以降、その規模を拡大させ、より多くの注目を集めるようになった。高大接続制度の一つとして 50 年間にわたって維持され、規模の拡大に至ったのは、その制度自体に合理性がある証左であろう。AP プログラムは、当初エリート教育をめざしてスタートしたが、実施されて以来、本来の目標に加えて、他の教育効果も少しずつ明らかにされてきた。カレッジ・ボードによると、AP プログラムのメリットは、大学のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという大学のすべての教育段階で顕著な効果があるとされる¹⁷。以下でその効果について、詳しく説明する。

大学の入学段階では、大学側は学生の AP 授業の経験を通して、学生の高校での学力以外の能力を二段階—i) AP を履修する経験を通じた学生の学習意欲、ii) 授業への評価を通じた学生の選択する分野への適切性—で判断することによって、大学のアドミッション・ポリシーに合った学生の獲得に努める。いわゆる AP プログラムは、AP 授業の受講経験と成績評価を通して高校教育と大学教育の間の「ズレ」を埋め、スムーズな高大接続を可能とする仕組みである

と指摘できよう。

大学の教育プロセスの中でも、AP プログラムへの参加は、学生の大学での成功を導く可能性が高いとされる。具体的に学生は、幅広い分野のコースを選択することを通して、彼らの学術的な経験を充実することができる。また、上位レベルのコースを履修することを通して、彼らの選んだ専攻を深めることができる。さらに AP プログラム参加学生は、大学入学する初年度だけではなく、上級学年になってからも学問的に成功する可能性が高いとされる。他方、成績評価の観点からみれば、大学での GPA も AP プログラム参加学生の方が不参加学生より高いという証拠も得られている¹⁸。

また、大学教育の全プロセスを見てみると、高校での AP プログラムの履修を通して、教育の質を維持するとともに、卒業までの時間と金銭的費用を節約することで、徹底した大学教育の効率性を追求することができると言える。

加えて、Hess&Rotherham によると、AP プログラムは、参加者数に照らせば教育規模として SAT より大きく、全米的・国際的な教育プログラムとしての広がりがあることから、その参加経歴は大学入学判定で有利な条件となるとされる¹⁹。さらに、AP プログラムの設立当初のねらいは以下の三つである。それは i) 高学力で意欲ある学生の時間の有効活用、ii) AP 授業の教授を通した高校教員の専門性の向上、iii) 高校を高校生の幅広い体験の場とすることであった。だが、その後、AP プログラムの規模の拡大・普及に伴って、当初の目的以外の効果も見られるようになった。それは i) 「高校生が現代的な教養と市民性を身に付ける機会を提供できること」、ii) 「アメリカの教育における人種的偏見や差別を緩和できること」、iii) 「国際競争力を向上させること」という効果である。これらの三つは相互に関連している。すなわち、AP プログラムを通して、高校生の現代的な教養と市民性を育成することによって、人種的偏見や差別を緩和することができるし、大学教育を高校段階に普及することによって、アメリカの高等教育の質を高め、国際競争力の向上に繋がる効果があると考えられる。

以上に照らせば、AP プログラムは高校教育と大学教育を効率よく接続する全国規模の高大接続プログラムであると言える。

5. 考察

ここでは、1) 研究型大学における高大接続の在り方と、2) AP プログラム導入のメリットおよび新たな課題、を軸に、以上の検討を通じて新たに得られた知見の整理を試みる。

5-1. AP プログラムが示唆する高大接続の在り方

前章では、アメリカの AP プログラムの基本的な仕組みと効果を明らかにした。ここでは、日本の研究型大学の高大接続に、どのような示唆を持つものかを検討してみよう。本章で取り上げた AP プログラムは、学生の学習意欲を維持・向上させ、大学での成功を促すことをねらいとするものであり、授業は高校教員が担い、その成績評価および単位認定は大学側が行うという所にその特徴がある。

従来、研究型大学における高大接続の在り方をめぐる議論は、大学入試手法に重点を置きがちで、しかも学力重視すなわちペーパーテストを重視するのが一般的であった。だが、高校での教育が知識の詰め込みに比重が置かれた結果、ペーパーテストで高得点を取得しても、必ずしも主体的に問題解決方法を見出せる学問研究に適性を持つ人材であるとは限らない。これは

高校教育と研究型大学教育の間に横たわる越え難き「ズレ」であるとも言える。こういった「ズレ」を埋めるためには、高校三年と研究型大学四年の教育を接続した七年一貫の教育制度を構築すること求められる。早い段階で学生に学問研究に対する自己探求能力を身につけさせることが重要な課題となるのである。

そのため、高校と研究型大学が相互協力し、大学入試を含めて一定程度の学力を担保する方法を検討すると共に、同時に学問研究に対応能力を持つ適性人材を育成するプロセスについての検討が必要となる。

5-2. AP プログラム導入のメリットおよび新たな課題

5-2-1. 大学教員の多忙への対応

高大接続型授業を導入した場合、大学側が授業を担当するとすると、大学スタッフの負担はさらに大きくなる。今日大学は、本来的な教育・研究機能に加えて、社会貢献機能を果たすことを求められており、大学教員の勤務環境は多忙化の一途を辿っている。こうした環境の中で、高大接続プログラムの展開による高校生対象のさらなる授業負担の発生は、大学教員に受け入れられ難いことは想像に難くない。そのため AP プログラムのように、高校教員が高大接続型授業を担当する仕組みの導入は、高大接続のメリットに加えて大学教員の負担増を抑制できる効果も期待でき、大学側の資源節約も達成できる可能性がある。

また、高校教員が高校で実施するという AP プログラムの特徴に照らせば、高校生が日常を過ごす場である高校空間で、高校生の日常を最も理解している高校教員が、高校生を取り巻く様々な環境要因を斟酌して授業を担当する方が、大学教員が出前授業として担当するよりも教育効果は大きいと考えられる。

5-2-2. 財政緊縮

近年、政府の財政緊縮の中で、国立大学の法人化後は、大学の教育資源は極めて不安定なものとなっている。各大学は、限られた財源で組織運営することを迫られており、安定的な運営を図るため、教育内容の改革とともに新たな財源調達手法の創出を迫られている。

AP プログラムは、その運営の中心組織としてのカレッジ・ボードが、カリキュラムの開発から成績評価、教員養成に至るまでプログラムの全プロセスを管理する仕組みとなっている。日本には、まだ AP プログラムを運営するカレッジ・ボードのような第三者組織は形成されていない。そのため、AP プログラムのような高大接続型授業を導入するならば、個別大学（あるいは大学連合）と個別高校（あるいは高校連合）との直接的関係枠での実施ということになる。高大接続型授業カリキュラムの開発、成績評価、担当教員養成と資格認定等の業務を、高大協働をベースに大学主導で実施せねばなるまい。このことは、大学にとっては新たな資源調達ルートの創出に繋がる可能性が高い。カレッジ・ボードの担う業務を大学が引き受けることによって、カリキュラム開発、成績評価、教員養成と資格認定を通じて新たな収入獲得の機会を獲得できることになる。また、同時にこうしたツールによって大学は高校を系列化することができ、志願者リクルートの面で、高大接続型授業を導入している大学は優位に立つことができる。

5-2-3. 評価基準と単位互換の通用性

AP プログラムのような高大接続型授業が、大学と高校の個別対応枠組み内で実施されてい

る場合、成績認定されても認定大学に入学できなければ何のメリットもない。他大学に入学した場合、卒業単位として認定されず早期学習の効果はない可能性が高い。AP プログラムのように、第三者機関が高大接続プログラムの管理運営をする場合は、プログラムの認定単位は普遍性をもつもの（多くの大学で一定単位数を限度に大学卒業単位として認定）として扱われている。したがって、高大接続プログラムを運営管理する第三者機関が未整備な場合は、幅広い大学間連携によって高大接続型授業カリキュラムの開発、成績評価手法の確立、担当教員養成と資格認定等の業務を実施し、高大接続型授業の取得単位の大学間の互換性を高めることが必要であろう。つまり連携大学に入学した場合は、何れの大学であっても高大連携プログラムで取得した単位は、その卒業単位として認められる柔軟な仕組みが望まれるのである。

6. おわりに

今日、日本の研究型大学は、世界最先端レベルの研究水準を維持することを期待され、そこで求められている人材像は、1) イノベーション能力と2) グローバル化時代への対応能力に支えられ、主体的に学問研究に取り組むことのできる人材であった。しかし、研究型大学にとっては、従来の大学入試制度は必ずしもこうした人材を選抜する最適な方法であるとは言えなかった。さらにこうした人材の育成は、大学の4年間で実現できるものではなく、高校の3年間を含めた7年一貫教育を通して実現されるものである。また高大接続型授業への参加は、学生の能力に合わせた大学選択を可能とする有力な方法であった。また、大学側も入試時点でAPプログラムの履修状況を通して学生の学習意欲を把握でき、成績評価を通して大学のアドミッション・ポリシーの充足状況も把握できる。したがってAPプログラムに代表される高大接続型授業は、授業の履修と成績評価をセットにして展開されなければならない。加えてこうした授業を担当する教員の質の確保のための具体的な仕組み（たとえば養成、研修制度や資格認定制度）の構築も今後の検討課題である。

今回の検討を通じて、APプログラムを管理運営するカレッジ・ボードのような機関が存在しない場合、大学間連携による高大接続型授業の管理運営が具体的な方策として提案された。それは、大学のアドミッション・ポリシーに沿って、自ら求める人材を直接育成するメリットがある。しかしそれを実装するには、大学間連携への参加大学のレベル、特色、範囲や、大学カリキュラム編成、評価基準、教員養成と資格認定基準の3つの要素の標準化について、さらに考察を深めることが肝要であろう。今回の分析ではそこまでフォローできなかったが、今後の検討課題としたい。

また、APプログラムを導入する高校と、導入していない高校との間の教育機会の公平性に関わる問題発生の可能性もありがち否定できない。本稿では、教育の卓越性と公平性のバランスについては、十分に検討しきれなかったが、今後の課題としたい。

註

¹ 勝野頼彦『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望—』学事出版株式会社，2004年，74頁。

² 山田は高大接続により学生の成長を促進する成功例として、アメリカのAPプログラムを挙げ

- た。山田礼子「8 AP プログラムとコンカレント・プログラム」『学びの質保証戦略』玉川大学出版社、2012 年、70-77 頁。
- ³ 小川佳万・小野寺香『アメリカのアドバンスド・プレイスメント・プログラム—高大接続の現状と課題—（高等教育研究叢書 102）』広島大学高等教育研究開発センター、2009 年。
- ⁴ Jamil Salmi, *The Challenge of Establishing World-Class Universities*, Washington DC :The World Bank, 2009, p8.
- ⁵ 「21 世紀日本の高等教育の将来構想」中央教育審議会大学分科会(第 36 回)「資料 6」,平成 16 年 8 月 6 日。
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/04081801/007/006.htm>よりダウンロード[最終確認：2015-01-16]。
- ⁶ 「AO 入試等の実施状況について」中央教育審議会、平成 24 年。
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf>よりダウンロード[最終確認：2015-01-16]。
- ⁷ 「AO 入試等の実施状況について」中央教育審議会、平成 24 年。
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/01/09/1329266_1.pdf>よりダウンロード[最終確認：2015-01-16]。
- ⁸ 「The National Association for College Admission Counseling -NACAC」についての訳語はいろいろあるが、本稿では大場の訳に従う。大場淳「米国の大学における入学審査職員に求められる能力とその開発」『大学行政管理学会誌』, 第 8 号, 平成 17 年 8 月 1 日, 57 頁。
- ⁹ Chapter 4. Factors in the Admission Decision, *State of College Admission 2011*, National Association for College Admission Counseling, Table 16,p22.
<<http://www.nacacnet.org/research/research-data/Documents/2011SOCA.pdf>>よりダウンロード[最終確認：2015-01-16]。
- ¹⁰ カレッジ・ボードウェブサイト <<http://apcentral.collegeboard.com/home>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹¹ カレッジ・ボードウェブサイト
<<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/ap/ap-capstone/ap-seminar-course-overview.pdf>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹² カレッジ・ボードウェブサイト
<<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/ap/ap-course-overviews/ap-european-history-course-overview.pdf>>[最終確認：2015-01-16]
- ¹³ カレッジ・ボードウェブサイト<<https://apstudent.collegeboard.org/home?navid=ap-ap>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹⁴ カレッジ・ボードウェブサイト
<<http://research.collegeboard.org/programs/ap/data/participation/2013>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹⁵ Tim Lacy, Examining AP-Access, Rigor, and Revenue in the History of the Advanced Placement Program, In Philip M. Sadler et al, *AP-A Critical Examination of the Advanced Placement Program*, Cambridge, Massachusetts: Harvard Education Press, 2010,pp.17-48.
- ¹⁶ Tim Lacy, Examining AP-Access, Rigor, and Revenue in the History of the Advanced Placement Program, In Philip M. Sadler et al, *AP-A Critical Examination of the Advanced Placement Program*, Cambridge, Massachusetts: Harvard Education Press, 2010, pp25-26.
- ¹⁷ CollegeBoard, *The 10th Annual -AP Report to the Nation*, 2014.
<<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/ap/rtn/10th-annual/10th-annual-ap-report-to-the-nation-two-page-spread.pdf>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹⁸ CollegeBoard, *The 10th Annual -AP Report to the Nation*, 2014.
<<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/ap/rtn/10th-annual/10th-annual-ap-report-to-the-nation-two-page-spread.pdf>>[最終確認：2015-01-16]。
- ¹⁹ Hess F. M., & Rotherham A. J., Can NCLB survive the competitiveness competition?, *Education Outlook*, Vol. 2, Washington DC: American Enterprise Institute, 2007.
<http://www.aei.org/files/2007/06/12/20070612_EduO02June_g.pdf>[最終確認：2015-01-16]。

参考文献

- ・小川佳万・小野寺香『アメリカのアドバンスド・プレースメント・プログラム—高大接続の現状と課題—(高等教育研究叢書 102)』広島大学高等教育研究開発センター, 2009 年。
- ・小川佳万『東アジアの高大接続プログラム(高等教育研究叢書 115)』広島大学高等教育研究開発センター, 2012 年。
- ・勝野頼彦『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望—』学事出版株式会社, 2004 年。
- ・島一則「国立大学の機能と自大学認識—ユニバーサル化・多様化のもとでの機能別分化をめぐって」『高等教育のユニバーサル化と大学の多様化—第 38 回(2010 年度)研究員集会の記録—(高等教育研究叢書 113)』, 2011 年 4 月, 65-85 頁。
- ・山田礼子「8 AP プログラムとコンカレント・プログラム」『学びの質保証戦略』玉川大学出版社, 2012 年, 70-77 頁。
- ・山村滋「高校と大学の接続問題と今後の課題—高校教育の現状および大学で必要な技能の分析を通して—」『教育学研究』第 77 巻第 2 号, 27-40 頁。
- ・米澤彰純「第 3 章 日本の『世界水準大学』政策の行方」『新興国家の世界水準大学戦略』, 東信堂, 2013 年, 69-88 頁。
- ・CollegeBoard, *The 10th Annual -AP Report to the Nation*, 2014.
<<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/ap/rtn/10th-annual/10th-annual-ap-report-to-the-nation-two-page-spread.pdf>>[最終確認: 2015-01-16].
- ・Hess F. M., & Rotherham A. J., Can NCLB survive the competitiveness competition? , *Education Outlook*, Vol. 2, Washington DC: American Enterprise Institute, 2007.
<http://www.aei.org/files/2007/06/12/20070612_EduO02June_g.pdf>[最終確認: 2015-01-16].
- ・Jamil Salmi, *The Challenge of Establishing World-Class Universities*, Washington DC :The World Bank, 2009, p8.
- ・Tim Lacy, Examining AP-Access, Rigor, and Revenue in the History of the Advanced Placement Program, In Philip M. Sadler et al, *AP-A Critical Examination of the Advanced Placement Program*, Cambridge, Massachusetts: Harvard Education Press, 2010, pp.17-48.

URL

- ・文部科学省ウェブサイト
<http://www.mext.go.jp/> [最終確認: 2015-01-16].
- ・カレッジ・ボードウェブサイト
<http://apcentral.collegeboard.com/home> [最終確認: 2015-01-16].
- ・NACAC ウェブサイト
<http://www.nacacnet.org/Pages/default.aspx> [最終確認: 2015-01-16].

(比較教育政策学講座 博士後期課程 1 回生)

(受稿 2014 年 9 月 1 日、改稿 2014 年 11 月 20 日、受理 2014 年 12 月 26 日)

研究型大学における高大接続の可能性

—アメリカの AP (Advanced Placement) プログラムに注目して—

郭 曉博

高等教育の多様化の中で、大学の機能別で高大接続を検討するのは、各大学にとって、より適切な人材を選抜する有効な手段であろう。「世界的研究・教育拠点」としての研究型大学において、新たな高大接続プログラムの開発により、受動的な高校教育と主動的な研究型大学教育の「ズレ」を改善するとともに、国際競争力の向上、国内と国外への影響が期待される。研究型大学においては、従来の学力を重視する大学入試選抜制度は、高校教育との「ズレ」を解決する一番適切な方法であるとは言えない。こういった「ズレ」を改善するには、アメリカの AP プログラムは効果があると考えられる。AP プログラムへの参加は大学入試段階で有利な条件になるだけではなく、大学での学問研究への成功を導く可能性も秘めている。本稿では、日本の研究型大学において、アメリカの AP プログラムのような新たな高大接続プログラムの開発の可能性及びその適合性について検討してみる。

Potential of Articulation between Upper Secondary Schools and Universities in Research Universities: Focus on the Advanced Placement Program in the USA

GUO Xiaobo

Within the diversification of higher education, the examination of articulation between upper secondary schools and universities according to the functional differentiation of higher education becomes an effective measure to choose appropriately talented persons for each university. Along with improving the “gap” between passive high school education and leading research university education, the development of a new articulation between upper secondary schools and universities programs in research universities, considered as the “international education and research hubs,” is important. This is also expected to increase international competitiveness, as well as the influence for Japan and abroad. The existing university entrance examination selection system, which focuses on scholastic abilities, cannot be considered the most appropriate measure to improve the “gap.” The Advanced Placement (AP) program in the USA is considered an effective means of improving this gap. Not only does participation in the Advanced Placement (AP) program constitute a beneficial condition at college admission, but it also has potential to lead to academic success in the university. This paper examines the potential for developing a new articulation between upper secondary schools and university programs such as the Advanced Placement (AP) program, in research universities.

キーワード：高大接続、研究型大学、AP プログラム

Keywords: Articulation between Upper Secondary Schools and Universities, Research Universities, AP Program

